

1 事業の概況

平成21年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況(12頁)に記載のとおりであります。
このような金融経済環境のなか、平成21年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において1,600億円増加し、9月末残高は6兆2,300億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において217億円増加し、9月末残高は4兆8,711億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、当中間期において315億円増加し、9月末残高は1兆5,979億円となりました。

[損益状況]

積極的な営業推進に努めたことに加え、景気の持ち直しに伴い有価証券運用と不良債権処理に伴う損失が前年同期を下回ったことから、経常利益は前年同期比97億6百万円増加の122億77百万円、中間純利益は前年同期比60億2百万円増加の82億92百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,500,000,000
優先株式	300,000,000
計	1,800,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種類	平成21年9月末	平成21年12月末
普通株式	796,732,552	796,732,552
第一回優先株式	35,000,000	35,000,000
計	831,732,552	831,732,552

大株主の状況（平成21年9月末）

1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	83,437	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	49,298	6.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,790	4.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
富士火災海上保険 株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.35
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.76
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	12,543	1.57
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
計		271,843	34.11

(注)1. 平成21年2月18日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年2月24日付で、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提出されておりますが、当行としては平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	81,140	9.76
計		81,140	9.76

2. 平成21年4月1日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年4月7日付で株式会社りそな銀行およびその共同保有者から提出されております。当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社整理回収機構の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、株式会社りそな銀行および預金保険機構につきましては、当行として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容（除く株式会社整理回収機構保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	16,732	2.01
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	4.79
計		56,613	6.80

3. 平成19年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成19年3月6日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2-28-1	53,248	6.40
計		53,248	6.40

2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	35,000	100.0
計		35,000	100.0

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益 (うち信託報酬)	84,888 (5)	82,741 (5)	78,434 (4)	165,662 (10)	164,393 (10)
経常利益	18,486	2,571	12,277	31,502	10,377
中間(当期)純利益	10,292	2,290	8,292	19,361	8,682
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株
純資産額	284,937	260,639	289,877	277,346	264,060
総資産額	6,626,925	6,743,973	6,886,689	6,651,546	6,886,640
預金残高	5,770,299	5,887,481	6,038,252	5,833,267	5,943,316
貸出金残高	4,556,969	4,708,626	4,871,119	4,677,165	4,849,415
有価証券残高	1,527,841	1,588,554	1,597,948	1,529,225	1,566,358
自己資本比率	4.30%	3.86%	4.20%	4.17%	3.83%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.27%	9.04%	10.10%	9.23%	9.91%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,939人 〔1,509人〕	3,830人 〔1,561人〕	3,813人 〔1,606人〕	3,780人 〔1,514人〕	3,731人 〔1,565人〕
信託財産額	1,696	1,699	1,670	1,703	1,699
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成20年中間期及び平成21年中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

4 中間財務諸表

平成20年9月期及び平成21年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
現金預け金 [注記7]	182,698	185,321
コ－ルマ－ン	6,408	766
買入金債権	14,721	13,065
特定取引資産	3,741	1,594
金銭の信託	7,940	2,992
有価証券 [注記1,7,13]	1,588,554	1,597,948
貸出金 [注記2~6,8]	4,708,626	4,871,119
外国為替	1,312	3,706
その他の資産 [注記7]	39,179	42,460
有形固定資産 [注記9,10]	117,758	117,757
無形固定資産	2,675	2,330
繰延税金資産	74,215	52,425
支払引当金 [注記13]	69,753	56,418
貸倒引当金	△ 59,496	△ 48,882
投資損失引当金	△ 14,116	△ 12,336
資産の部合計	6,743,973	6,886,689

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
預渡性預金 [注記7]	5,887,481	6,038,252
コ－ルマ－ン [注記7]	126,330	191,826
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	76,116	98,695
借入金 [注記11]	104,696	19,063
外国為替	72,523	46,435
社債 [注記12]	38	78
信託勘定借債 [注記12]	82,000	77,000
その他の負債	5	7
未払法人税等	29,192	33,843
リース負債	261	326
その他の負債	111	232
退職給付引当金	28,819	33,284
役員退職慰労引当金	10,667	10,366
睡眠預金払戻損失引当金	717	798
偶発損失引当金	701	757
特定債務者支援引当金	869	1,238
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	—	20
支払引当金 [注記13]	22,241	22,010
負債の部合計	69,753	56,418
負債の部合計	6,483,333	6,596,811
資本剰余金	85,745	85,745
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	85,684	85,684
利益準備金	78,447	89,848
その他の利益剰余金	61	61
圧縮積立金	78,386	89,786
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	76,039	81,422
自己株式	2,342	8,360
(株主資本合計)	△ 614	△ 622
その他の有価証券評価差額金	(249,263)	(260,656)
繰延ヘッジ損益	△ 16,998	1,177
土地再評価差額金 [注記9]	2	0
(評価・換算差額等合計)	(11,372)	(29,221)
純資産の部合計	260,639	289,877
負債及び純資産の部合計	6,743,973	6,886,689

(注)平成21年9月末の注記事項には番号を付し、内容を52~53頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	82,741	78,434
資金運用収益	66,508	62,871
（うち貸出金利息）	(54,724)	(52,955)
（うち有価証券利息配当金）	(11,402)	(9,721)
信託報酬	5	4
役員取引等収益	12,747	11,847
特定取引収益	89	40
その他業務収益	2,070	1,813
その他経常収益	1,319	1,855
経常費用	80,169	66,156
資金調達費用	13,086	9,685
（うち預金利息）	(9,439)	(7,293)
役員取引等費用	5,630	5,728
その他業務費用	3,551	1,348
営業経費 [注記1]	37,699	38,179
その他経常費用 [注記2]	20,201	11,215
（うち貸出金償却）	(7,709)	(3,685)
経常利益	2,571	12,277
特別利益	428	1,315
特別損失	648	501
税引前中間純利益	2,351	13,091
法人税、住民税及び事業税	52	40
法人税等調整額	8	4,758
法人税等合計	61	4,798
中間純利益	2,290	8,292

(注)平成21年9月期の注記事項には番号を付し、内容を53頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	85,745	85,745
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,745	85,745
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	61	61
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	4	3
当 中 間 期 変 動 額	△ 0	△ 0
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	3	3
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	59,693	76,039
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	16,346	5,382
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,346	5,382
当 中 間 期 末 残 高	76,039	81,422
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	19,948	8,984
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 16,346	△ 5,382
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 処 分	△ 4	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 17,605	△ 623
当 中 間 期 末 残 高	2,342	8,360
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	79,707	85,089
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 処 分	△ 4	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,259	4,759
当 中 間 期 末 残 高	78,447	89,848

	平成20年9月期	平成21年9月期
自 己 株 式		
前 期 末 残 高		
当 中 間 期 変 動 額	△ 597	△ 615
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	10	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16	△ 6
当 中 間 期 末 残 高	△ 614	△ 622
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	250,539	255,903
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	6	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,276	4,752
当 中 間 期 末 残 高	249,263	260,656
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△ 1,620	△ 19,953
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15,377	21,130
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 15,377	21,130
当 中 間 期 末 残 高	△ 16,998	1,177
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 2	△ 2
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4	2
当 中 間 期 末 残 高	2	0
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	28,428	28,112
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 55	△ 68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 55	△ 68
当 中 間 期 末 残 高	28,372	28,043
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	26,806	8,156
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15,429	21,064
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 15,429	21,064
当 中 間 期 末 残 高	11,376	29,221
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	277,346	264,060
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	6	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15,429	21,064
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16,706	25,817
当 中 間 期 末 残 高	260,639	289,877

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,460百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、支援先である特定債務者の再建計画に基づき将来発生する可能性のある支援額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成21年9月期）

[その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更]

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,719百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,278百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,900百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

注記事項：中間貸借対照表関係（平成21年9月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 50,461百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,250百万円、延滞債権額は130,657百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は396百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,879百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,184百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,550百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 51百万円 |
| 有価証券 | 359,471百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 20,856百万円 |
| コールマネー | 69,900百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 19,063百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,852百万円を差し入れております。
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
また、その他資産のうち保証金は2,951百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,600,145百万円であります。このうち原契約期間が1年内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,587,190百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 66,890百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債77,000百万円であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は15,577百万円であります。

注記事項：中間損益計算書関係(平成21年9月期)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,666百万円 |
| 無形固定資産 | 519百万円 |
2. その他経常費用には、貸出金償却3,685百万円、貸倒引当金繰入額3,625百万円及び株式等償却2,446百万円を含んでおります。

注記事項：中間株主資本等変動計算書関係(平成21年9月期)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,357	39	5	1,391	(注)
合計	1,357	39	5	1,391	

(注)普通株式の増加39千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少5千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

注記事項：リース取引関係（平成21年9月期）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として電算機等であります。

(イ)無形固定資産
該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		
	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	7,342	26	7,368
減価償却累計額相当額	4,744	17	4,761
中間会計期間末残高相当額	2,598	8	2,607

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

			平成21年9月期	
1	年	内	504	
1	年	超	2,102	
合		計	2,607	

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 支払リース料

(単位：百万円)

		平成21年9月期
支	払	288

■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

		平成21年9月期
減	償	288

■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

■ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

■ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

			平成21年9月期	
1	年	内	309	
1	年	超	957	
合		計	1,267	

注記事項：有価証券関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

注記事項：重要な後発事象（平成20年9月期、平成21年9月期）

■ 平成20年9月期

該当ありません。

■ 平成21年9月期

当行は、当行の連結子会社である株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を平成21年11月6日を効力発生日として、会社分割の方法により承継いたしました。

なお、詳細につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」（28頁）に記載のとおりであります。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,127	3,800	66,508	60,584	2,624	62,871
資金調達費用	10,909	2,581	13,072	8,841	1,178	9,681
資金運用収支	52,217	1,218	53,435	51,743	1,446	53,189
信託報酬	5	—	5	4	—	4
役務取引等収益	12,593	154	12,747	11,710	137	11,847
役務取引等費用	5,583	47	5,630	5,683	45	5,728
役務取引等収支	7,009	107	7,117	6,027	92	6,119
特定取引収益	89	—	89	40	—	40
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	89	—	89	40	—	40
その他業務収益	1,553	517	2,070	906	946	1,813
その他業務費用	3,125	426	3,551	804	582	1,348
その他業務収支	△ 1,572	91	△ 1,480	101	364	465
業務粗利益	57,749	1,417	59,167	57,918	1,902	59,820
業務粗利益率	1.86%	0.99%	1.87%	1.81%	1.47%	1.84%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成20年9月期14百万円、平成21年9月期4百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.04	2.65	2.11	1.90	2.03	1.94
資金調達原価	1.53	2.27	1.59	1.42	1.43	1.44
総資金利鞘	0.51	0.38	0.52	0.48	0.60	0.50

利益率

(単位：%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.07	0.36
資本経常利益率	1.75	8.18
総資産中間純利益率	0.06	0.24
資本中間純利益率	1.55	5.53

- (注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(170,128) 6,164,167	(418) 63,127	2.04%	(149,551) 6,355,920	(338) 60,584	1.90%
うち 貸 出 金	4,617,184	54,651	2.36%	4,817,197	52,897	2.19%
有 価 証 券	1,330,434	7,825	1.17%	1,353,198	7,198	1.06%
コ ー ル ロ ー ン	9,811	32	0.65%	13,633	11	0.16%
預 け 金	21,379	74	0.69%	8,763	31	0.70%
資 金 調 達 勘 定	6,108,171	10,909	0.35%	6,303,207	8,841	0.27%
うち 預 金	5,807,690	9,351	0.32%	5,995,836	7,243	0.24%
譲 渡 性 預 金	150,829	311	0.41%	183,325	356	0.38%
コ ー ル マ ネ ー	25,546	64	0.50%	9,808	7	0.15%
債券貸借取引受入担保金	28,598	83	0.58%	7,400	6	0.16%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	21,483	122	1.14%	27,868	248	1.78%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	285,542	3,800	2.65%	257,421	2,624	2.03%
うち 貸 出 金	7,299	73	2.01%	7,483	57	1.54%
有 価 証 券	250,652	3,576	2.84%	238,146	2,523	2.11%
コ ー ル ロ ー ン	3,039	37	2.43%	1,605	6	0.76%
預 け 金	23,344	89	0.76%	7,625	22	0.58%
資 金 調 達 勘 定	(170,128) 282,602	(418) 2,581	1.82%	(149,551) 256,493	(338) 1,178	0.91%
うち 預 金	9,982	88	1.77%	19,550	50	0.51%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	25,436	401	3.14%	35,398	151	0.85%
債券貸借取引受入担保金	43,961	613	2.78%	22,412	57	0.51%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	33,000	574	3.47%	29,500	507	3.42%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	6,279,580	66,508	2.11%	6,463,791	62,871	1.94%
うち 貸 出 金	4,624,483	54,724	2.36%	4,824,680	52,955	2.18%
有 価 証 券	1,581,086	11,402	1.43%	1,591,345	9,721	1.21%
コ ー ル ロ ー ン	12,850	69	1.07%	15,239	17	0.22%
預 け 金	44,723	164	0.73%	16,389	53	0.64%
資 金 調 達 勘 定	6,220,645	13,072	0.41%	6,410,149	9,681	0.30%
うち 預 金	5,817,673	9,439	0.32%	6,015,386	7,293	0.24%
譲 渡 性 預 金	150,829	311	0.41%	183,325	356	0.38%
コ ー ル マ ネ ー	50,983	465	1.82%	45,207	159	0.70%
債券貸借取引受入担保金	72,560	696	1.91%	29,812	64	0.42%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	54,483	697	2.55%	57,368	756	2.62%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,843	△ 1,075	768	1,961	△ 4,504	△ 2,543
うち 貸 出 金	1,636	△ 1,381	255	2,367	△ 4,121	△ 1,754
有 価 証 券	477	39	516	134	△ 761	△ 627
コ ー ル ロ ー ン	△ 75	6	△ 69	12	△ 33	△ 21
預 け 金	△ 1	2	1	△ 44	1	△ 43
支 払 利 息	207	1,537	1,744	342	△ 2,410	△ 2,068
うち 預 金	155	1,686	1,841	302	△ 2,410	△ 2,108
譲 渡 性 預 金	△ 26	△ 34	△ 60	67	△ 22	45
コ ー ル マ ネ ー	51	△ 2	49	△ 39	△ 18	△ 57
債券貸借取引受入担保金	△ 26	△ 5	△ 31	△ 62	△ 15	△ 77
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	64	△ 83	△ 19	36	90	126

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 152	△ 492	△ 644	△ 374	△ 802	△ 1,176
うち 貸 出 金	5	7	12	2	△ 18	△ 16
有 価 証 券	△ 123	△ 462	△ 585	△ 178	△ 875	△ 1,053
コ ー ル ロ ー ン	△ 18	△ 43	△ 61	△ 17	△ 14	△ 31
預 け 金	△ 7	18	11	△ 60	△ 7	△ 67
支 払 利 息	△ 164	△ 1,369	△ 1,533	△ 238	△ 1,165	△ 1,403
うち 預 金	66	△ 67	△ 1	85	△ 123	△ 38
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△ 150	△ 307	△ 457	157	△ 407	△ 250
債券貸借取引受入担保金	△ 25	△ 557	△ 582	△ 300	△ 256	△ 556
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	△ 67	△ 21	△ 88	△ 61	△ 6	△ 67

■ 合計

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,886	△ 1,841	45	1,949	△ 5,586	△ 3,637
うち 貸 出 金	1,636	△ 1,370	266	2,369	△ 4,138	△ 1,769
有 価 証 券	563	△ 632	△ 69	74	△ 1,755	△ 1,681
コ ー ル ロ ー ン	△ 139	9	△ 130	13	△ 65	△ 52
預 け 金	△ 9	21	12	△ 104	△ 7	△ 111
支 払 利 息	277	△ 144	133	390	△ 3,781	△ 3,391
うち 預 金	160	1,679	1,839	317	△ 2,463	△ 2,146
譲 渡 性 預 金	△ 26	△ 34	△ 60	67	△ 22	45
コ ー ル マ ネ ー	333	△ 742	△ 409	△ 53	△ 253	△ 306
債券貸借取引受入担保金	△ 149	△ 464	△ 613	△ 409	△ 223	△ 632
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	46	△ 153	△ 107	37	22	59

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,939,026	—	2,939,026	2,971,192	—	2,971,192
定期性預金	2,821,941	—	2,821,941	2,965,652	—	2,965,652
その他	114,677	11,836	126,513	80,420	20,987	101,407
預金計	5,875,645	11,836	5,887,481	6,017,265	20,987	6,038,252
譲渡性預金	126,330	—	126,330	191,826	—	191,826
総合計	6,001,975	11,836	6,013,812	6,209,092	20,987	6,230,079

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,978,242	—	2,978,242	3,018,055	—	3,018,055
定期性預金	2,790,648	—	2,790,648	2,942,324	—	2,942,324
その他	38,800	9,982	48,783	35,456	19,550	55,006
預金計	5,807,690	9,982	5,817,673	5,995,836	19,550	6,015,386
譲渡性預金	150,829	—	150,829	183,325	—	183,325
総合計	5,958,520	9,982	5,968,502	6,179,161	19,550	6,198,711

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	404,679	546,203	980,217	534,999	259,808	80,323	2,806,232
うち固定金利定期預金	398,825	537,790	966,381	533,864	257,950	79,958	2,774,771
うち変動金利定期預金	5,854	8,413	13,835	1,134	1,857	365	31,461

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	748,662	555,925	1,031,598	312,376	261,902	40,139	2,950,605
うち固定金利定期預金	748,513	555,897	1,030,511	311,003	242,669	40,133	2,928,728
うち変動金利定期預金	149	27	1,087	1,373	19,233	5	21,876

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	221,770	546	222,317	202,960	467	203,428
証書貸付	3,831,669	7,054	3,838,724	4,095,067	5,520	4,100,588
当座貸越	593,765	—	593,765	529,615	—	529,615
割引手形	53,819	—	53,819	37,487	—	37,487
合計	4,701,025	7,601	4,708,626	4,865,130	5,988	4,871,119

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	217,463	739	218,202	198,470	500	198,971
証書貸付	3,786,231	6,559	3,792,791	4,051,015	6,982	4,057,998
当座貸越	557,925	—	557,925	527,492	—	527,492
割引手形	55,564	—	55,564	40,219	—	40,219
合計	4,617,184	7,299	4,624,483	4,817,197	7,483	4,824,680

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,109,889	825,907	604,507	440,313	1,461,375	266,632	4,708,626
うち変動金利		354,747	245,877	207,267	339,512		
うち固定金利		471,160	358,630	233,045	1,121,863		
(全残存期間において固定金利)		(294,566)	(187,185)	(68,940)	(125,139)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,060,132	846,214	721,340	473,843	1,540,949	228,639	4,871,119
うち変動金利		366,237	289,274	194,139	359,670		
うち固定金利		479,976	432,065	279,703	1,181,278		
(全残存期間において固定金利)		(295,565)	(251,421)	(108,148)	(164,612)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	27,419	40,308	—	—
債権	59,827	57,391	1,324	950
商品	—	—	—	—
不動産	2,250,736	2,282,522	6,252	6,296
その他	70,315	55,100	2,104	1,648
計	2,408,298	2,435,324	9,681	8,895
保証	1,278,989	1,326,599	18,657	16,821
信用	1,021,338	1,109,196	41,413	30,701
合計	4,708,626	4,871,119	69,753	56,418
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(4,000)		

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	2,176,456	2,225,330
運転資金	2,532,170	2,645,788
合計	4,708,626	4,871,119

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,708,626	100.00%	4,871,119	100.00%
製造業	306,593	6.51%	329,354	6.76%
農業	2,309	0.05%	1,594	0.03%
林業	177	0.00%	1,746	0.04%
漁業	2,096	0.04%	4,680	0.10%
鉱業	4,759	0.10%	265,551	5.45%
建設業	268,517	5.70%	48,843	1.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	47,368	1.01%	34,758	0.71%
情報通信業	25,626	0.55%	140,875	2.89%
運輸業	134,181	2.85%	631,178	12.96%
卸売・小売業	589,409	12.52%	147,085	3.02%
金融・保険業	160,051	3.40%	1,041,384	21.38%
不動産業	959,665	20.38%	658,061	13.51%
各種サービス業	722,452	15.34%	252,320	5.18%
地方公共団体	205,328	4.36%	1,313,684	26.97%
その他	1,280,089	27.19%		

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
中小企業等貸出金残高	3,897,665	3,945,617
総貸出金に占める割合	82.77%	81.00%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
消費者ローン	120,973	120,610
住宅ローン	1,636,696	1,680,158
合計	1,757,670	1,800,768

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	78.25	64.22	78.23	78.12	28.53	77.96
期中平均	77.42	73.11	77.41	77.73	38.27	77.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	493,913	—	493,913	505,986	—	505,986
地方債	106,440	—	106,440	162,937	—	162,937
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	513,401	—	513,401	501,819	—	501,819
株式	180,052	—	180,052	164,805	—	164,805
その他の証券	41,137	253,608	294,745	43,558	218,841	262,399
(外国債券)	(—)	(241,887)	(241,887)	(—)	(208,124)	(208,124)
(その他)	(41,137)	(11,720)	(52,857)	(43,558)	(10,716)	(54,275)
合計	1,334,946	253,608	1,588,554	1,379,107	218,841	1,597,948

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	508,607	—	508,607	480,576	—	480,576
地方債	93,784	—	93,784	138,957	—	138,957
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	499,689	—	499,689	509,363	—	509,363
株式	176,451	—	176,451	168,679	—	168,679
その他の証券	51,900	250,652	302,552	55,621	238,146	293,768
(外国債券)	(—)	(236,002)	(236,002)	(—)	(226,523)	(226,523)
(その他)	(51,900)	(14,649)	(66,550)	(55,621)	(11,623)	(67,244)
合計	1,330,434	250,652	1,581,086	1,353,198	238,146	1,591,345

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	109,783	109,866	107,183	15,152	39,765	112,163	—	493,913
地方債	20,077	28,117	51,863	2,206	4,176	—	—	106,440
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	133,575	121,812	94,643	59,914	100,016	—	3,438	513,401
株式	—	—	—	—	—	—	180,052	180,052
その他の証券	5,433	37,272	72,688	51,474	71,565	5,268	51,044	294,745
（外国債券）	(4,213)	(35,281)	(65,736)	(49,280)	(65,328)	(—)	(22,048)	(241,887)
（その他）	(1,219)	(1,990)	(6,952)	(2,193)	(6,237)	(5,268)	(28,995)	(52,857)
合計	268,868	297,068	326,378	128,747	215,524	117,431	234,535	1,588,554

(単位：百万円)

	平成21年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	61,680	58,885	142,659	62,070	74,047	106,641	—	505,986
地方債	8,193	55,177	83,113	16,452	—	—	—	162,937
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	71,477	174,382	94,264	118,453	39,885	—	3,355	501,819
株式	—	—	—	—	—	—	164,805	164,805
その他の証券	18,881	45,718	72,000	24,418	45,478	1,502	54,397	262,399
（外国債券）	(17,392)	(41,924)	(69,953)	(21,277)	(37,749)	(—)	(19,827)	(208,124)
（その他）	(1,489)	(3,794)	(2,047)	(3,141)	(7,729)	(1,502)	(34,570)	(54,275)
合計	160,233	334,164	392,038	221,395	159,412	108,144	222,559	1,597,948

預証率

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	22.24	2,142.63	26.41	22.21	1,042.74	25.64
期中平均	22.32	2,510.81	26.49	21.89	1,218.12	25.67

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有形固定資産	1,539	1,539
銀行勘定貸	5	7
現金預け金	155	124
合計	1,699	1,670

■ 負債

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
包括信託	1,699	1,670
合計	1,699	1,670

(注)共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745	
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)	
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	資 本 準 備 金	85,684	85,684	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	
	利 益 準 備 金	61	61	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	78,439	89,831	
	そ の 他	16,999	16,999	
	自 己 株 式 (△)	614	622	
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—	
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	16,998	—	
	新 株 予 約 権	—	—	
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	2,811	2,424	
計 A	246,506	275,275		
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]	(17,000)	(17,000)		
(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	(17,000)	(17,000)		
(上記優先出資証券のAに対する割合)	6.89%	6.17%		
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,776	22,524	
	一 般 貸 倒 引 当 金	35,487	31,351	
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	102,500	101,500	
	(うち 永 久 劣 後 債 務) [注2]	(15,000)	(11,500)	
	(うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株) [注3]	(87,500)	(90,000)	
	計	160,763	155,376	
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B	152,099	149,815		
控 除 項 目 C [注4]	10,540	8,263		
自己資本額	A+B-C	D	388,065	416,827
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,970,046	3,816,825	
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	80,172	73,542	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	4,050,218	3,890,367	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	241,433	236,157	
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G	19,314	18,892	
計 E+F	H	4,291,651	4,126,525	
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ H × 100		9.04%	10.10%	
< 参 考 > T i e r I 比 率 = A ÷ H × 100		5.74%	6.67%	

- (注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、65頁『単体ベース 10 自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。
 なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)				<参考> リスク・ウェイト (%)
	平成20年9月末		平成21年9月末		
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	69	2	70	2	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,853	354	1,477	59	20~100
国際開発銀行向け	36	1	37	1	0~100
地方公共団体金融機構向け	—	—	1,404	56	10~20
我が国の政府関係機関向け	21,909	876	21,536	861	10~20
地方三公社向け	4,598	183	3,112	124	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	200,915	8,036	166,240	6,649	20~100
法人等向け	1,919,597	76,783	1,851,695	74,067	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	862,496	34,499	873,937	34,957	75
抵当権付住宅ローン	129,929	5,197	140,680	5,627	35
不動産取得等事業向け	319,646	12,785	328,900	13,156	100
三月以上延滞等 [注2]	26,330	1,053	24,123	964	50~150
取立未済手形	188	7	182	7	20
信用保証協会等による保証付	29,785	1,191	20,253	810	0~10
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	179,990	7,199	155,732	6,229	100
上記以外	209,716	8,388	187,332	7,493	100
証券化（オリジネーターの場合）	34,764	1,390	26,327	1,053	20~100
証券化（オリジネーター以外の場合）	16,486	659	11,268	450	20~350
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち個々の資産の把握が困難な資産	4,731	189	2,511	100	—
計	3,970,046	158,801	3,816,825	152,673	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,624	144	2,637	105	20
短期の貿易関連偶発債務	626	25	314	12	20
特定の取引に係る偶発債務	355	14	534	21	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	6,690	267	5,952	238	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	48,369	1,934	40,288	1,611	100
(うち 借入金 の 保証)	(38,742)	(1,549)	(32,689)	(1,307)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控 除 額) (△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	452	18	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,101	124	2,956	118	100
派 生 商 品 取 引	14,560	582	17,560	702	—
(外 為 関 連 取 引)	(14,315)	(572)	(17,133)	(685)	—
(金 利 関 連 取 引)	(244)	(9)	(417)	(16)	—
(金 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株 式 関 連 取 引)	(—)	(—)	(8)	(0)	—
(貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク))	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果) (△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	80,172	3,206	73,542	2,941	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	19,314	241,433	9,657	18,892	236,157	9,446
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	19,314	241,433	9,657	18,892	236,157	9,446

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	4,050,218	162,008	3,890,367	155,614
資産（オン・バランス）項目	3,970,046	158,801	3,816,825	152,673
オフ・バランス取引項目	80,172	3,206	73,542	2,941
オペレーショナル・リスク	241,433	9,657	236,157	9,446
計	4,291,651	171,666	4,126,525	165,061

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに係るエクスポージャーの内訳

信用リスクに係るエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。なお、期中平均残高は、中間期末残高と大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	4,678,579	1,104,146	639,880	24,309	417,428	6,864,344	26,702
国外	—	252,109	—	—	—	252,109	—
計	4,678,579	1,356,256	639,880	24,309	417,428	7,116,454	26,702

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	4,840,498	1,158,746	601,365	26,435	361,103	6,988,149	30,177
国外	—	215,743	—	—	—	215,743	—
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893	30,177

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,678,579	1,356,256	164,500	24,309	417,428	6,641,073	26,702
製 造 業	306,593	3,631	33,696	3,719	3,650	351,291	2,445
農 業	2,309	—	—	—	6	2,315	21
林 業	177	—	0	—	—	177	—
漁 業	2,096	—	—	106	—	2,202	18
鉱 業	4,759	60	343	—	—	5,163	—
建 設 業	268,517	1,880	3,375	127	5,684	279,584	3,318
電気・ガス・熱供給・水道業	47,368	10	12,943	—	8	60,329	0
情 報 通 信 業	25,626	25	3,797	—	—	29,449	113
運 輸 業	134,181	937	6,808	382	2,570	144,879	322
卸 売 ・ 小 売 業	589,409	5,260	8,069	7,877	6,433	617,051	3,277
金 融 ・ 保 険 業	152,913	449,732	85,631	11,708	386,484	1,086,470	194
不 動 産 業	950,183	2,280	4,436	—	5,966	962,866	9,601
各種サービス業	722,452	3,889	5,369	147	6,569	738,428	4,091
国・地方公共団体等	205,328	856,651	—	—	—	1,061,979	—
そ の 他	1,266,661	31,900	28	240	53	1,298,883	3,295
業種区分のないもの	—	—	475,380	—	—	475,380	—
計	4,678,579	1,356,256	639,880	24,309	417,428	7,116,454	26,702

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,840,498	1,374,490	151,097	26,435	361,103	6,753,625	30,177
製 造 業	329,354	3,128	31,193	4,828	2,997	371,502	2,226
農 業、林 業	1,594	—	—	10	4	1,610	14
漁 業	1,746	—	0	22	—	1,769	40
鉱業、採石業、砂利採取業	4,680	102	176	—	—	4,958	1
建 設 業	265,551	2,208	3,167	179	3,651	274,757	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	48,843	42	12,527	—	3	61,416	18
情 報 通 信 業	34,758	15	3,501	—	712	38,987	214
運 輸 業、郵 便 業	140,875	1,044	6,121	397	2,337	150,776	480
卸 売 業、小 売 業	631,178	3,881	7,196	10,143	4,090	656,489	3,910
金 融 業、保 険 業	140,468	386,500	77,675	10,558	335,721	950,924	5,635
不動産業、物品賃貸業	1,030,159	2,650	6,815	46	5,455	1,045,127	6,697
その他各種サービス業	658,061	3,697	2,722	156	6,091	670,729	4,690
国・地方公共団体等	252,320	947,417	—	—	—	1,199,737	—
そ の 他	1,300,904	23,805	—	91	36	1,324,838	2,812
業種区分のないもの	—	—	450,267	—	—	450,267	—
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893	30,177

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

5. 日本標準業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③残存期間別

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,091,961	266,473	—	2,586	369,258	1,730,279
1年超 3年以下	824,009	291,290	—	5,786	7,674	1,128,761
3年超 5年以下	601,423	315,025	—	5,698	2,899	925,047
5年超 7年以下	440,189	126,403	—	4,563	1,725	572,882
7年超 10年以下	445,953	209,376	—	5,587	3,600	664,517
10年超	1,010,083	116,461	—	—	32,245	1,158,789
期間の定めのないもの	264,957	31,226	639,880	87	23	936,176
計	4,678,579	1,356,256	639,880	24,309	417,428	7,116,454

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,046,055	158,313	—	2,712	321,853	1,528,934
1年超 3年以下	837,969	326,542	—	5,865	5,866	1,176,244
3年超 5年以下	719,658	385,050	—	9,039	1,819	1,115,567
5年超 7年以下	473,843	217,657	—	2,791	1,497	695,789
7年超 10年以下	492,077	150,204	—	5,981	3,778	652,041
10年超	1,044,353	106,251	—	35	26,251	1,176,891
期間の定めのないもの	226,541	30,471	601,365	9	37	858,424
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

① 貸倒引当金の期中増減

■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
一般貸倒引当金	31,766	3,748	35,515
個別貸倒引当金	25,326	△ 1,344	23,981
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	57,092	2,404	59,496

■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
一般貸倒引当金	27,276	2,854	30,131
個別貸倒引当金	20,905	△ 2,154	18,751
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	48,182	700	48,882

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
 2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

② 個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
国内	25,326	△ 1,344	23,981
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	25,326	△ 1,344	23,981

■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
国内	20,905	△ 2,154	18,751
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,905	△ 2,154	18,751

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
製 造 業	1,462	394	1,857
農 業	2	1	3
林 業	—	—	—
漁 業	243	△ 59	183
鉱 業	—	—	—
建 設 業	1,944	169	2,113
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0
情 報 通 信 業	296	△ 23	273
運 輸 業	769	135	905
卸 売 ・ 小 売 業	2,427	△ 257	2,169
金 融 ・ 保 険 業	2,984	△ 34	2,950
不 動 産 業	6,284	37	6,321
各 種 サ ー ビ ス 業	8,106	△ 1,724	6,382
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	804	16	820
個 別 貸 倒 引 当 金 計	25,326	△ 1,344	23,981

■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
製 造 業	1,573	△ 488	1,084
農 業 、 林 業	1	△ 0	1
漁 業	149	△ 19	130
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1,873	△ 392	1,481
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	—
情 報 通 信 業	275	△ 68	207
運 輸 業 、 郵 便 業	644	7	652
卸 売 業 、 小 売 業	1,847	△ 590	1,256
金 融 業 、 保 険 業	2,973	△ 126	2,847
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	5,727	△ 881	4,845
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	5,023	536	5,560
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	814	△ 130	684
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,905	△ 2,154	18,751

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の業種別内訳

		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
		平成20年9月期				平成21年9月期	
製	造	業	338	製	造	業	1,019
農	業	業	2	農	業、	林	業
林	業	業	—	漁	業	業	—
漁	業	業	2	鉱	業、	採	石
鉱	業	業	—	採	取	業	業
建	設	業	3,536	建	設	業	211
電	気・	ガ	ス・	電	気・	ガ	ス・
熱	給	給	—	熱	給	給	—
水	道	業	—	水	道	業	—
情	報	通	信	情	報	通	信
業	業	業	—	業	業	業	238
運	輸	業	28	運	輸	業、	郵
卸	売	・	小	卸	売	業、	小
売	業	業	995	売	業	業	1,294
金	融	・	保	金	融	業、	保
險	業	業	—	險	業	業	—
不	動	産	業	不	動	産	業、
業	業	業	1,947	物	品	賃	貸
各	種	サ	ー	物	品	賃	貸
ビ	ス	業	819	業	業	業	623
国	・	地	方	そ	の	他	各
公	共	団	体	他	各	種	サ
等	等	等	—	業	業	業	237
そ	の	他	39	国	・	地	方
貸	出	金	償	公	共	団	体
却	計	計	7,709	等	等	等	—
				そ	の	他	36
				貸	出	金	償
				却	計	計	3,685

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

		(単位：百万円)			(単位：百万円)		
		平成20年9月末			平成21年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	49,785	1,286,408	1,336,193	67,981	1,729,679	1,797,661
	10%	—	523,388	523,388	—	432,454	432,454
	20%	401,961	62,924	464,886	323,897	28,740	352,637
	35%	—	371,226	371,226	—	401,943	401,943
	50%	222,214	6,078	228,293	231,634	6,614	238,248
	75%	—	1,097,564	1,097,564	—	1,131,335	1,131,335
	100%	65,994	2,729,827	2,795,821	76,820	2,573,159	2,649,980
	150%	1,903	10,013	11,916	—	10,710	10,710
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	3,646	3,646	—	1,426	1,426	
資本控除した額 [注3]	—	—	—	—	—	—	
計		741,859	6,091,078	6,832,938	700,333	6,316,065	7,016,399

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号(告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		平成20年9月末	平成21年9月末
適	格	金	融
金	融	資	産
担	保	200,075	107,234
現	金	及	び
自	行	預	金
		156,756	69,918
		—	—
債	券	37,041	30,515
株	式	6,278	6,800
投	資	信	託
		—	—
保	証	222,937	241,272

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	24,309	—	24,309
外 為 関 連 取 引	23,088	—	23,088
金 利 関 連 取 引	1,221	—	1,221
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	24,309	—	24,309

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	26,388	—	26,388
外 為 関 連 取 引	25,059	—	25,059
金 利 関 連 取 引	1,319	—	1,319
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	9	—	9
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	26,388	—	26,388

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
 2. 与信相当額=時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
 +グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
 なお、再構築コストは平成20年9月末6,524百万円、平成21年9月末9,914百万円であります。
 3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	48,412	—	19	—
計	48,412	—	19	—

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	37,883	—	77	—
計	37,883	—	77	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	15,002	—	14,353	—
計	15,002	—	14,353	—

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	15,002	1,390	14,353	1,053
資本控除した額		—	—	—	
計		15,002	1,390	14,353	1,053

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン債権	2,811	2,424
計	2,811	2,424

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成20年9月末34,764百万円、平成21年9月末26,327百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	14,865	0	13,065	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	1,674	—	2,097	—
事業者向け貸出	5,342	—	4,521	—
商業用不動産	16,774	506	11,254	505
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	1,102	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	39,759	506	30,939	505

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
	0%	—	—	—	—
	20%	23,901	191	21,131	169
	50%	7,289	145	4,521	90
	100%	8,061	322	4,781	191
	その他	—	—	—	—
	資本控除した額	506		505	
	計	39,759	659	30,939	450

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

定量情報：出資等エクスポージャー（株式）に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	113,622	113,622	99,499	99,499
株 式	113,279	113,279	99,499	99,499
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	343	343	—	—
その他(時価のないもの)	66,773		65,306	
株 式	66,773		65,306	
(うち子会社・関連会社株式)	(50,527)		(48,979)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	20,309		20,307	
計	200,705		185,112	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却に伴う損益	44	201
償却に伴う損益	△ 6,958	△ 2,446
計	△ 6,914	△ 2,245

3. 評価損益

(1) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	平成20年9月末			
	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	110,644	113,279	113,279	2,634
計	110,644	113,279	113,279	2,634

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	平成21年9月末			
	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	98,719	99,499	99,499	779
計	98,719	99,499	99,499	779

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	56,959	17,467
うち 円	52,548	14,542
うち 米ドル	3,695	2,625

(注) 1. 計測手法は、VaR（信頼区間：99%、保有期間：3か月、観測期間：1年）を用いております。
2. 当行の金利リスクは平成21年3月末より、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

11 時価等情報

有価証券関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—	37,280	38,984	1,703
地 方 債	3,087	3,122	34	8,201	8,350	149
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	1,996	2,029	32
そ の 他	18,000	18,089	89	3,000	2,854	△ 145
外 国 債 券	18,000	18,089	89	3,000	2,854	△ 145
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	21,087	21,211	123	50,478	52,218	1,739

（注）時価は中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	110,644	113,279	2,634	98,719	99,499	779
債 券	1,107,107	1,090,791	△ 16,315	1,095,853	1,104,593	8,740
国 債	506,397	493,913	△ 12,484	463,825	468,705	4,879
地 方 債	103,444	103,352	△ 91	152,925	154,736	1,811
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	497,265	493,526	△ 3,739	479,102	481,151	2,049
そ の 他	289,000	273,687	△ 15,312	263,135	255,486	△ 7,648
外 国 債 券	227,687	223,887	△ 3,799	205,382	205,124	△ 257
そ の 他	61,312	49,799	△ 11,512	57,752	50,362	△ 7,390
合 計	1,506,751	1,477,758	△ 28,993	1,457,708	1,459,579	1,871

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。（平成20年9月期：1,574百万円、平成21年9月期：2,377百万円）

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

（追加情報）

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、国債の中間貸借対照表計上額及び評価差額が7,179百万円それぞれ増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	金額		金額	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式				
子会社・子法人等株式及び出資金	51,545		50,130	
関連法人等株式	330		330	
その他の有価証券				
非上場株式	16,246		16,327	
非公募事業債	19,875		18,670	
その他	1,709		2,430	

金銭の信託関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
その他金銭の信託	1,004	1,004	—	1,002	1,002	—

デリバティブ取引関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	20,225	80	80
	金利オプション	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合計		—		80	80

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引所 店 頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	244,059	518	518	234,230	503	503
	為替予約	5,045	25	25	11,225	32	32
	通貨オプション	107,584	—	697	142,720	—	1,121
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			543	1,241		536	1,657

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,628	32,628	29,381	3,246	100.00%	100.00%
危険債権	101,490	90,454	70,158	20,296	89.12%	64.77%
要管理債権	64,477	32,416	20,784	11,632	50.27%	26.62%
金融再生法開示債権計 ①	198,596	155,499	120,324	35,175	78.29%	44.93%
正常債権	4,601,966					
総与信計 ②	4,800,562					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	4.13%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,624	37,624	32,379	5,244	100.00%	100.00%
危険債権	104,145	92,793	71,880	20,912	89.09%	64.81%
要管理債権	64,831	32,650	20,977	11,673	50.36%	26.61%
金融再生法開示債権計 ①	206,601	163,068	125,238	37,830	78.92%	46.49%
正常債権	4,605,670					
総与信計 ②	4,812,272					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	4.29%					

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,585	35,585	32,158	3,426	100.00%	100.00%
危険債権	106,165	91,746	76,836	14,910	86.41%	50.83%
要管理債権	19,275	8,846	4,059	4,786	45.89%	31.45%
金融再生法開示債権計 ①	161,027	136,178	113,054	23,123	84.56%	48.20%
正常債権	4,787,562					
総与信計 ②	4,948,589					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.25%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,384	40,384	35,054	5,330	100.00%	100.00%
危険債権	108,440	93,664	78,458	15,206	86.37%	50.71%
要管理債権	19,593	9,081	4,249	4,832	46.35%	31.49%
金融再生法開示債権計 ①	168,419	143,131	117,762	25,368	84.98%	50.07%
正常債権	4,790,935					
総与信計 ②	4,959,355					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.39%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	<単 体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
破 綻 先 債 権	10,100	10,250	13,931	13,905
延 滞 債 権	123,439	130,657	127,257	134,073
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権	13	396	13	396
貸 出 条 件 緩 和 債 権	64,464	18,879	64,818	19,197
リ ス ク 管 理 債 権 計	198,017	160,184	206,020	167,573

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+NCBターンアラウンド(株)

引当金の期中増減

■ 平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成20年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	31,766	35,515	—	31,766	35,515
個 別 貸 倒 引 当 金	25,326	23,981	2,008	23,318	23,981
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	57,092	59,496	2,008	55,084	59,496
投 資 損 失 引 当 金	12,400	14,116	2	12,397	14,116
偶 発 損 失 引 当 金	405	869	—	405	869
計	69,898	74,482	2,010	67,887	74,482

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 投資損失引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成21年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	27,276	30,131	—	27,276	30,131
個 別 貸 倒 引 当 金	20,905	18,751	2,925	17,980	18,751
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	48,182	48,882	2,925	45,257	48,882
投 資 損 失 引 当 金	12,696	12,336	14	12,682	12,336
偶 発 損 失 引 当 金	1,130	1,238	167	962	1,238
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	20	—	—	20
計	62,009	62,477	3,107	58,902	62,477

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 投資損失引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額